

【総務関連】

意見の内容	市議会の考え方
自治体のモラルを守った行動を徹底し、市長には説明責任を果たしてほしい。	行政側は「職員一人一人が、法令等根拠に則った職務執行、公務の原点に立ち返り、職責を確実に果たし、風通しの良い職場作り、人材育成や体制整備に組織的に取り組み、職員一丸となり、市民の皆様からの信頼を取り戻すため全力で市政運営に取り組んでいく。」としています。議会としてもしっかりと監視して参ります。
出前講座の開催条件を緩和してほしい。	具体的なご要望を聞かせていただければ、市側に求めていきます。
本市は、発信力が弱いのではないか。	現在、広報誌、市ホームページ、市公式SNS等の広報媒体の活用による市政情報の発信をしています。今後市議会としても様々な方法を検討し情報発信に努めています。
本市には、何も魅力がないから、若い世代の方を呼べないのでないのか。	市民の皆さんと知恵を出し合い、魅力の向上に努めています。
黎明高校と関係を密にして、遠くから来ている看護科生徒に南部への住宅提供や弥富市の病院勤務で奨学金援助をするなどして南部の人口増加を図ってほしい。	若者の経済的負担となっている奨学金の返還を支援している自治体もあります。市は、財政的支援策「結婚新生活支援事業」と比較しながら検討する考えです。議会としても国の動向を注視していきます。
パイロットシティとして、自動運転タクシーで弥富市をアピールしてほしい。	市では令和6年度、7年度の2か年で地域公共交通計画を策定中です。自動運転の実証実験が盛り込めないか地域公共交通活性化協議会などで検討してしています。議会としても県下でモデル事業が進んでいることも把握しており、弥富市でどこまで出来るのか見極めてまいります。
区長会の資料を事前配布してほしい。	区長会は区長のみ集まる会議で、その際区長補助員の資料も併せて配布されています。事前配布となると資料が多くなり、郵送費の経費がかさむため事前配布が難しい状況ですが、議会としても改善を期待し働きかけていきます。

自治会の組織率向上に向けた取り組みを。	自治会加入率は低下傾向で、社会的にも課題になっていることは市議会としても認識しています。自治会側で、自治会活動の見直し、役員負担の軽減、役員数の削減など、変えていく事も必要と考えます。組織率の向上のため、加入促進に向け、よりよい意見を議会としても集約していきたいと考えます。
ホームページはもっと検索しやすくしてほしい。	より使いやすく、検索しやすく進化していますが、ご意見を参考にさらなる改善を市側に求めていきます。

【防災関連】

意見の内容	市議会の考え方
広域避難の協定やプロジェクトの現状は。	弥富市では、広域避難に関して、愛知県や近隣自治体と連携し、地域強靭化計画に基づいた広域避難体制を推進しています。具体的には、木曽川下流域の洪水リスクを踏まえた避難所指定や、防災訓練を通じた実効性の確認を行っています。また、県や国と協力し、避難経路の整備を進めています。
災害時における市外への避難について、市外との連携を強化してほしい。	市外避難のため、県や隣接自治体と協定を結び、緊急時にスムーズな受け入れが可能な体制を整備中です。市民への避難ルートの周知や実際の訓練も進めています。現在は西尾張9市との相互応援協定をはじめ、遠隔では千葉県浦安市との応援協定、愛知学院大学とは浸水時における広域避難に関する協定を締結し、弥富市民が同大学日進キャンパスへ避難できる体制を構築しています。今後も有効な広域避難の在り方を調査し、市民と共有できるよう働きかけます。
災害時のボランティア受け入れ態勢の整備を。	災害時には、ボランティアセンターを設置し、円滑な受け入れを図る体制を構築しています。訓練を通じて受け入れ手順の検証や、地域住民との連携強化を行っていきます。

木曽川の氾濫に備えた土嚢の活用策を検討してほしい。	木曽川氾濫対策として、緊急時に速やかに土嚢を配布できる体制を整えています。指定保管場所を確保し、訓練でその活用方法の周知も行っていただくよう働きかけます。
自治会・福寿会・子ども会等の存続が防災に繋がるとの認識を広めてほしい。	地域コミュニティの維持は防災力向上に直結するため、市では各会の活動支援を進めています。また、防災訓練やワークショップでその重要性を訴えています。今後はさらに、先進事例などを調査し、市民と共有し地域コミュニティの活性化に努めるよう働きかけます。
自主防災の啓発運動を推進してほしい。	市では、地域防災会や住民団体と連携し、訓練や講座を通じて自主防災意識の啓発を進めています。また、ハザードマップの配布やSNSでの情報発信にも力を入れています。今後も共助の必要性に認識が持てるよう、先進事例の調査を行いながら自助啓発に努めるよう働きかけます。
市の防災会議室と地域住民を結ぶ連絡方法を明確化してほしい。	防災会議室と住民間の連絡手段として、防災無線やメール配信システムを整備し、情報伝達の迅速化に努めています。これらの活用方法をさらに広報活動で周知するよう働きかけます。
防災備品の補助制度を周知し、活用を促進してほしい。	防災備品補助制度を既に導入しており、広報紙やホームページでその利用を推奨しています。今後、さらなる周知活動を強化していくよう働きかけます。
自主防災会や消防団における地域格差の是正を。	地域間の防災力の均一化を目指し、訓練機会の増加や資機材の配備を進めています。また、支援を通じて格差是正を図るよう働きかけます。
消防団員に女性を募集し、女性目線での対応を強化してほしい。	女性団員の募集を積極的に行い、多様な視点からの対応力向上を図っていきます。今後も参加しやすい環境を整備し啓発活動に注力していきます。
小学校統廃合後の施設活用について、防災拠点や避難所、備蓄施設としての利用を検討してほしい。	統廃合後の学校施設について、防災拠点や避難所としての活用を検討中のことです。備蓄倉庫としての利用も含め、具体的な計画を策定していく必要があり、今後も注力していきます。

同報無線が聞き取りにくい地域への対応を進めてほしい。	防災無線の聞き取りにくさに対応するため、スピーカーの調整や配置変更を進めています。また、補完的手段として防災メールやラジオ放送も活用しています。その他、放送内容が、聞こえにくい場合は、自動録音応答電話（☎0567-65-8517）に電話していただくと内容が確認できます。
地震発生時の具体的な避難対策について市民への周知を。	市では、ハザードマップや防災訓練を通じ、地震時の具体的な避難方法を周知しています。また、定期的に講習会を開催しています。今後も市民一人一人が発災時にどのように行動すべきかを考える機会の提供に努めます。
備蓄品や非常用飲料水の確保についての対策を具体化してほしい。（他 2 件）	市内全域の避難所に備蓄品を配備し、定期的に更新しています。非常用飲料水についても安全基準を満たした備蓄体制を整備中です。さらに備蓄品や飲料水の拡充に努めています。また、市民が出来る限り、三日間を目安にした食料や飲料水の確保、非常持ち出し袋の準備などが出来るよう自助啓発に努めます。
障がい者や外国人への防災対策の強化を。	災害時要配慮者名簿を活用し、障がい者や外国人への支援体制を強化しています。また、多言語対応資料や支援機器の充実を図っています。

【財政関連】

意見の内容	市議会の考え方
市の財政について市民主体の活動に予算を使って欲しい。	コミュニティ推進協議会、協働のまちづくり推進事業、福寿会、女性の会、スポーツ団体等補助金を出して活動して頂いております。 その他ご要望があれば市の方へご意見を届けて頂きます。
財政が豊かになるには。	本市の収入増を図るための方策としては、港湾地域への企業誘致により固定資産税収を増加させる事や、未利用地の売却益を得る事が考えられます。歳出に関しては、公共施設再配置計画に基づく公共施設の統廃合や補助金の見直

	しを計画的に実施することで歳出削減に取り組む必要があります。歳入に見合った歳出を行えば財政は豊かになります。
IT 関連の予算の現状は。	令和 6 年度、本市は「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用して、「SMS を活用した通知配信サービス事業」、「下水道情報システム構築事業」、「保育所給食管理システム導入事業」、「住宅地図（LGWAN）システムによる個別計画運用事業」の 4 事業を、それぞれ申請し、採択されています。これらの事業費総額は 1,693 万 4 千円です。
市民主体の活動資金の明確化を。	市ホームページ市政情報【財政】に於いて弥富市一般会計予算の説明書及び決算の項目で活動資金の内容を掲載しております。

【施設関連】

意見の内容	市議会の考え方
社教センター、市役所に喫煙所があると禁煙者保護になるのでは。	健康増進法に基づき社教センターや市役所は敷地内禁煙ですので受動喫煙がなく、禁煙者の保護になっていると考えます。
副市長の部屋は広いのでは。	複数の職員が入り会議や打ち合わせをしますので、広すぎることはないと考えます。
市役所の 6 階は食堂だったらよかつたのでは。	6 階は展望休憩スペースですが持参された食事は可能です。議員も飲食します。レストラン形式の食堂設置は、参加事業者がいない状況です。
市役所 1 階の自動販売機は電子マネー対応しているか。	電子マネー全般には対応していませんが、飲料水メーカーのアプリをダウンロードしお金をチャージすることで、電子マネーとして 1 階の自動販売機で使用できます。